

地域金融機関の行方 (新聞記事を見て)

昨朝の新聞に地銀に関する気になる記事が2つあった。

一つは、前橋に本社を置く第二地銀、東和銀行の中間期決算の下方修正の記事である。貸出債権査定厳格化と融資先業績悪化で貸倒引当金を大幅に積み増した結果、34億円の黒字予想から一転13億円の赤字になるという内容だった。「保守的な見方をした」というのが担当役員の説明だったようだが、今更「保守的な見方」等と云っても通用しないように思った。

もう一つは、島根県に地盤をおくやはり第二地銀の島根銀行の中間決算下方修正の記事である。その修正理由が気になった。記事によれば、11月1日に民事再生手続き開始を申請した融資先及び6日に銀行取引停止処分を受けた融資先2社への債権(総額5億円)に回収不能の恐れが生じたことが下方修正の理由という。一見尤もなように聞こえるが、通常銀行ではこうした問題債権(倒産に近い債権)には事前に貸倒引当金を積んでいるのが普通であって、引当してあれば下方修正する必要はない。島根銀行は、多分この2社を正常債権とまでは云わないが要注意債権程度に査定していたものと推測される。

この二つの記事は、地方が未だまだ相当痛んでいることを示していると感じた。間接金融の比重がとてつもなく大きい地方経済では、問題は最後に銀行に引き渡される。企業に生き残る力がなければ、銀行が最終処理場になるしかないのだ。その銀行の処理能力は、地域によって、そして個別銀行によって、かなりのばらつきが生じているのが現状である。その意味で、我が国はかつてなく地域間格差が生じていると云っていい。

ところで、地域に基盤を置くとされる地域金融機関は今何処へ向かって歩んでいるのだろうか。地域間格差の拡大が目立つ中で、地銀、信金、信組、そして農協といった地域金融機関が目指す場所は何処にあるのだろうか。そもそも存続していくことが可能だろうか。

地銀界に目を向ければ、地銀協、第二地銀協加盟銀行を一律に語ることは既に難しい。冒頭の記事のような銀行もあれば、強固な財務基盤を基に、

県境を越え地銀の枠を飛び越えようとしている銀行もある。トップを形成する地銀と下位に位置する地銀とでは、同じ地銀といっても雲泥の差があるように見える。ただ地銀としての最大の問題は格差があることではなく、何処を目指しているのかが外からは見えないことにあると思う。

大手銀行を追従し営業地盤を拡大していくのか、それとも地域に止まるのか。大手銀行と同様フルバンク主義でいくのか、それとも選択と集中を進め特色を出す方向を目指すのか。今のところ個別行毎に力量の差はあることは認めるが、どの銀行に行っても殆ど変わり映えのない業務を行っているように見える。

その点、更に難しい位置にいるのが信金と信組である。この十数年で信金は451から292に、信組に至っては407から171にその数を減らした。信金、信組の最も大きな特徴だった地域の隅々まで歩き回り地域を知悉するという営業戦略が揺らいでいるように見える。コストが高くなるからなのか、それとも時代に合わなくなっているからなのか、それは分からないが、その特徴がなくなれば存続意義が低下していくのは仕方ないことだ。

大胆に云えば、信金、信組は、更に地域密着に磨きをかけるか、又は扱う業務を思い切って絞り込み、その分野では地域のどこにも負けないような強みを作ることでは生き残れないのではないだろうか。でなければ地域の地銀と一緒にいるしかないような気がする。

今のところ、残念乍ら私に信金や信組に行く理由が見つからない。行って何かを相談したり頼んだりする事項も見あたらない。

一方、農家を基盤とした農協については、正直に云ってやはり金融機関としての存続はかなり難しいように思う。私もかつて正組合員だったが、10年前借入の相談に行った時の教条主義的対応に驚き呆れ正組合員を返上した。だからと云う訳ではないが、農協自体に資金運用力はないと思わざるを得ない。上部組織に依存している現況を脱却するのは不可能に見える。加えて、支える組合員の高齢化が追い打ちをかけている。

地域金融機関が何処に向かおうと関係ない人が増えている。それが地域金融機関の存続を脅かしていると思うが、どうだろうか。

(都合により、レポート来週休みます)